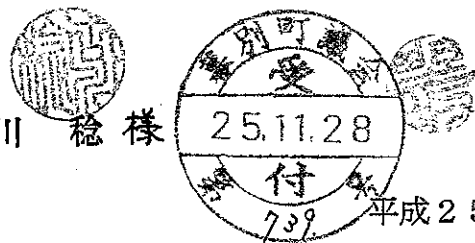


北海道中川郡幕別町議会議長 古川 稔 様



平成25年11月28日

「特定秘密保護法案の廃案を求める意見書」の提出を求める陳情書



提出者 幕別町札内青葉町300-97

幕別革新懇 世話人 鈴木 志摩子



安倍政権は、国政の重要問題である「特定秘密保護法案」を、11月26日の衆議院において、十分な審議を尽くさないまま、強行採決しました。

この法案は、政府が持つ膨大な情報の中から、政府が「特定秘密」を指定し、「秘密を漏らす人」「秘密を知ろうとする人」などを最高10年の厳罰にするというものです。「何が秘密かも秘密」とされ、「秘密保護法」違反で逮捕された場合、裁判の過程でも「特定秘密」は開示されないため、何によって裁かれているかもわからないまま重罪にされる恐れさえあります。また、「秘密を漏らした人」「知ろうとした人」だけでなく、共謀した人、そそのかした人、扇動した人も処罰の対象となっており、対象は公務員だけではなく、国民全体にむけられています。

国会審議などを通じて、この「特定秘密保護法案」が国民の「知る権利」や「取材報道の自由」を侵害するだけでなく、日本国憲法における国民主権の原則や平和主義を侵害することも懸念されています。このような重大な法案をわずかな審議で成立させることは許されません。

このため、国民の目・耳・口をふさごうとするこの法案に対する反対の声は、日増しに高まっています。日本弁護士連合会、日本ペンクラブ、テレビのキャスター、出版人、演劇人、憲法・メディア法・歴史学者、外国特派員協会、国際ペンクラブなど、広範な人々が反対の行動を起こしています。

政府が法案の「概要」を示して9月3日から17日までというわずかな期間で行った意見公募(パブリックコメント)では、寄せられた9万件のうち約8割が反対で、賛成は1割にすぎませんでした。最近の世論調査等を見ても、国民の多数が「特定秘密保護法案」に反対しています。

以上のことから、貴議会におかれましては、「特定秘密保護法案の廃案を求める意見書」を提出していただきますよう陳情いたします。

以上

特定秘密保護法案の廃案を求める意見書(案)

安倍政権は、国政の重要問題である「特定秘密保護法案」を、11月26日の衆議院において、十分な審議を尽くさないまま強行採決しました

この法案は、政府が持つ膨大な情報の中から、政府が「特定秘密」を指定し、「秘密を漏らす人」「秘密を知ろうとする人」などを最高10年の厳罰にするというものである。「何が秘密かも秘密」とされ、「秘密保護法」違反で逮捕された場合、裁判の過程でも「特定秘密」は開示されないため、何によって裁かれているかもわからないまま重罪にされる恐れさえある。また、「秘密を漏らした人」「知ろうとした人」だけでなく、共謀した人、そそのかした人、扇動した人も処罰の対象となっており、対象は公務員だけではなく、国民全体にむけられている。

国会審議などを通じて、この「特定秘密保護法案」が国民の「知る権利」や「取材報道の自由」を侵害するだけでなく、日本国憲法における国民主権の原則や平和主義を侵害することも懸念されている。このような重大な法案をわずかな審議で成立させることは許されない。

このため、国民の目・耳・口をふさごうとするこの法案に対する反対の声は、日増しに高まっている。日本弁護士連合会、日本ペンクラブ、テレビのキャスター、出版人、演劇人、憲法・メディア法・歴史学者、外国特派員協会、国際ペンクラブなど、広範な人々が反対の行動を起こしている。

政府が法案の「概要」を示して9月3日から17日までというわずかな期間で行った意見公募(パブリックコメント)では、寄せられた9万件のうち約8割が反対で、賛成は1割にすぎなかった。最近の世論調査等を見ても、国民の多数が「特定秘密保護法案」に反対している。

以上のことから、政府は「特定秘密保護法案」を廃案にすることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月 日

北海道中川郡幕別町議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、秘密保護法担当大臣
外務大臣、防衛大臣